

1. 東海大学建学の精神・教育方針

(1) 建学の精神

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになった。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設した。ここに東海大学の学園の原点がある。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げた。

若き日に汝の思想を培え

若き日に汝の体軀を養え

若き日に汝の智能を磨け

若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけている。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続ける。

(2) 松前重義と建学の精神

私学は創立者の教育に対する情熱と理想を基に創設されたもので、その心が「建学の精神」であり、いかなる時代においても変わることなく継承されるべきものである。本学園の建学の精神は、創立者松前重義（1901～1991）の思想と人生に深い関わりを持っている。

生いたち

松前重義は熊本県上益城郡大島村（現在の嘉島町）に生まれ、小学校5年生のとき熊本市に移り住んだ。生まれ育った農村と違い、市内では夕方になると一齐に電灯がともり、重義少年はその美しさに驚き、「なぜつくのだろう」とその不思議さに素朴な疑問を抱いた。後に松前は、この少年時代の体験が「電気」の分野を学ぶきっかけになったと語っている。

そして県立熊本中学校（現・熊本高校）から熊本高等工業学校（現・熊本大学工学部）、東北帝国大学（現・東北大学）工学部へと進むが、松前の青春時代は、中学時代に兄の影響から始めた柔道などのスポーツに熱中する日々であった。その一方で、大学では電気工学を学び、卒業研究は電磁気学の権威である抜山平一教授のもとで、後のトランジスタやICへと発展する真空管の特性などについて研究した。

日本の科学技術発展のために～技術者運動を展開

大学を卒業した松前は、国の事業に携わりたいと希望して逋信省（後に郵政省と現在のNTTに分かれる）に技官として入省した。しかし、役所の生活は無味乾燥で事なかれ主義が蔓延していた。当時の日本の社会は指導者として法学部出身者を最優先する風潮が根強く、一般的に文科系と理科系の人との間には理解のうえで深い溝があった。松前はこうした社会の現実を憂え、国家の正常な発展のためには文科系と理科系の相互理解が不可欠であるとの思いを強くする。同時に、世界や社会の動向に無関心になりがちな技術者の意識改革と地位の向上を訴える技術者運動を展開したのである。

また、松前は当時の日本の科学技術が外国の技術に多くを依存していることに対し、国産技術開発の重要性を説き、自らもその研究に努めた。

情報化時代への曙～無装荷ケーブル通信方式の発明

20世紀はじめの通信技術の課題は、より遠くへ、より速く、より大量に情報を送ることにあった。電話通信の分野では、アメリカ・コロンビア大学のビューピン教授が開発した装荷ケーブル方式が世界の主流だった。これは、電流の減衰を防ぐため電話ケーブルの途中に装荷コイルを挿入するものだったが、この方式は音声不明瞭、一回線一通話しかできず不経済であるなど、さまざまな欠点があった。

そこで松前は、篠原登らと研究成果をもとに、既成概念にとらわれることなく装荷コイルを使わない新しい通信方式を開発した。これは、長距離ケーブルの途中に増幅器を設置して電流を増幅させ、高周波の電流に音声を乗せて送る搬送方式で、装荷ケーブル方式の欠点を一気に解決し、しかも一回線で複数の通話ができる多重通信を可能とするものであった。これが世界的にも有名な無装荷ケーブル通信方式である。

やがて国と民間企業が協力する国産プロジェクトによって実用化が進み、1939年日本と中国、約2,700キロの間が無装荷ケーブルで結ばれた。その後、この通信方式は世界の主流となり、今日の情報化時代を開ききっかけとなったのである。

教育への志を立てる～内村鑑三との出会いとデンマーク体験

通信省時代に松前重義は、新しい通信技術の開発に従事するなかで「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三（1861～1930）が主宰する聖書研究会や講演会などに通った。内村は無教会主義を唱えたキリスト教思想家で、その『デンマルク國の話』、『後世への最大遺物』などの著書は当時の青年たちに大きな影響を与えた。

そこにおいて松前は、内村の思想と人類の救済を説く情熱的な訴えに深く感銘した。また、そのなかで松前は、プロシアとの戦争に敗れ、疲弊した国を教育によって再興させた近代デンマークの歩みを知る。とくに、その精神的支柱となったN. F. S. グルントヴィ（1783～1872）が提唱する国民高等学校（フォルクホイスコーレ、国民大学とも訳す）の姿を知り、そこに教育の理想の姿を見出したのである。

「生きた言葉による学校」「民衆のための大学」といわれた国民高等学校の教育は、教師と学生が生活を共にし、自由に社会を論じ、哲学を語り合う活気に満ちた学校であった。1934年に松前は、その教育事情を視察するため、デンマークを訪問している。そこで得たものは、後に松前が述べているように、学校とは「歴史観、人生観、使命感を把握せしめ、以て個々の完成に努力することにある」べきだということであった。そして、この教育こそが豊かな酪農王国デンマークを築く原動力になっていることを目の当たりにしたのである。この体験を通して松前は「国づくりの基本は教育にあり、教育を基盤として平和国家日本を築こう」と決意したのである。

東海大学の原点～望星学塾の開設

松前はかねてから妻信子や松前の理想に共鳴する友人の篠原登、大久保真太郎など数人の同志とともに教育研究会という小さな集まりをもち、シュバイツァーやペスタロッチなどの人生・思想を研究していた。そして松前は、無装荷ケーブル通信方式の発明により、電気学会から「浅野博士奨学祝金」を受けると、これを基金の一部として念願の教育事業を開始するため、1936年に東京・武蔵野に望星学塾を開設したのである。そこでは、デンマークの国民高等学校の教育を範としながら、対話を重視し、ものの見方・考え方を養い、身体を鍛え、人生に情熱と生き甲斐を与える教育をめざすもので、聖書の研究を中心として日本や世界の将来を論じ合う、規模は小さくとも理想は大きく、活気ある学習の場であった。この塾が今日の学校法人東海大学の母体となったのである。

平和への信念を貫く～二等兵として激戦地へ

やがて第二次世界大戦が始まると、松前はわが国の生産力などの様々な科学的データをもとに戦争の早期終結を唱えたため、通信院工務局長（当時のわが国における通信部門の最高責任者）という国の要職にありながら、42歳で兵隊の位で一番低い二等兵として南方の激戦地に送られた。そのため望星学塾の活動も停止せざるを得なくなった。

しかし九死に一生を得て帰国すると、やがて技術院参議官となり、原爆投下の翌日には広島の実地調査に入って、原爆の惨状を目の当たりにした。そして終戦後すぐ通信院総裁に就任し、廃墟となった日本の通信事業の復興に努める。一方、1943年に開設した航空科学専門学校を前身とし、文科系と理科系の相互理解と調和を基本に掲げ

て東海大学（1946年旧制東海大学、1950年新制東海大学となる）を開設したのである。

世界の中の日本を思う～科学技術立国をめざして

松前は、日本の科学技術政策の貧困を憂え、技術者の地位向上や国産技術の開発を訴え続けてきた。その成果の一つが戦前の無装荷ケーブル通信方式の発明であり、また、戦後の科学技術庁の設立である。

松前は、天然資源に恵まれない日本が世界に貢献していくには、独創的な技術開発による科学技術立国の道を歩むほかはない、と考えていた。しかもその科学技術は人類の幸福のためにあるべきものだ、との思いは広島原爆調査などの体験からますます強くなっていた。もはや科学技術は、扱い方を間違えれば人類を破滅に導くほどの力を持つに至っていたのである。

そして、国の行方も人類の将来も、これに携わる人間の思想に左右されることを身をもって体験した松前は、かねてからめざしていた「思想を培う教育、文科系と理科系の相互理解をめざした教育」を東海大学のなかで実践していくのである。

新しい出発～公職追放など様々な苦難のなかで

戦後の松前の歩む道は多難であった。当時日本を占領していた連合軍総司令部（GHQ）の命令で、戦時中に国の要職にあったという理由で1946年には公職追放（重要な公職から除外する処置）になる。このため、発足したばかりの大学の運営に携わることもできなくなった。ここに至り東海大学は、戦後の価値観や社会的・経済的・思想的混乱のなかで松前という柱を失い、一時は廃校の危機に瀕するほどになった。しかし、松前の理想に共鳴する多くの人々によって大学は支えられ、再建への努力が続けられる。そして1950年追放から解除されるや、松前は直ちに学園に復帰すると、獅子奮迅の活躍で理想の学園づくりに邁進し、今日の総合学園を築き上げてきたのである。

希望を星につなぐ

松前が教育に託したものは、人類の幸福と平和の実現に向かって、明日の歴史づくりを担う人材の育成にあった。

そして松前はすべての若人に向かって語りかける「若き日に汝の希望を星につなげ」と。この希望とは、高い理想や大志を表している。そしてこの言葉は、内村鑑三の心の師であるクラーク博士の有名な「少年よ大志を抱け」と同じ精神の表現であり、若人への時代を超えたメッセージなのである。

現代社会の変化は激しく、私たち人類の未来にも様々な難問が横たわっている。だからこそ松前が示した高い理想をもって未来をみつめていくことが、いま、私たちに最も求められているのである。

(3) 教育方針

教育の姿勢

教育において最も重要なことは、教育者の人間性及び教育に取り組む姿勢であり、これはいかなる教育組織や教育課程にも優る課題である。

創立者松前重義が付属諸学校を創設してきた理念の一つに、知育偏重教育に対する深い憂慮があった。よって、本学園は建学の精神に基づく教育目標達成に向けて次のような教育姿勢を取るものである。

- ◆ 知識や技術の単なる教授にとどまらず、ヒューマニズムに立脚した教養を重視し、人間、社会、自然、歴史、世界などについて深く学び、新しい文明を創造する力を養う教育に努める。
- ◆ 豊かな心と健やかな体の育成に努めると共に、個人の特性を見つけ、それを伸ばし、ひいては強い使命感を備え、社会に貢献できる人材を送り出すことを目指す。

大学は、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは改善していくことのできる自主的、創造的人材を育成するため、自ら考える力、集い力、挑み力、成し遂げ力の「4つの力」をベースとする教育を展開する。

- ◆ 本学は、教育と研究の場において、学部・研究科等の専門性を重視しつつも、それのみに偏ることなく、より学際的視野に立ち、併せて活発な国際交流に努めると共に、本学園が総合的な教育研究機関であることの特性を

生かし、多様な学術領域、いわゆる文系・理系の領域を融合した幅広い知識と国際性豊かな視野を持った人材の育成をはかる。

- ◆ 教育と研究とはバランスを保ちつつ行われるべきものであり、本学において教育に携わる者は、研究に対する真摯な姿勢に基づいてすべての教育に努める。
- ◆ このために、各教育機関及び教職員は、本学園の教育の方針を十分理解すると共に、協働して教育の内容や方法の研究と改善を実施し、さらに自らの人間としての向上に努める。

① 現代文明論を中心とした教育

本学園の最大の特徴は、建学の精神を具現化した「現代文明論」を中心とした教育活動にある。

その目的は、創立者の思想を通して本学園建学の理念を理解させると共に、文明の過去・現在・未来をめぐって、広く自らの思想を培い、「人生にとって大切なものは何か」「我々はいかに生きるべきか」を考えさせ、しっかりしたものの方見方、考え方を養うことにある。

さらに教員は、学生に対して単に知識や技術の伝達のみを目的とするのではなく、各授業の展開のなかで、各自の専門分野を生かし、学問の進展の歴史的背景や学術上の成果の発展過程、及び人生や社会に対する影響や意義等にまで関わることにより、魅力のある豊かな授業を実践する。

こうした教育活動のなかで、人間、社会、自然、歴史、世界等について学生と共に考え、創立者が示した「物質文明と精神文明の調和した新しい文明とはいかにあるべきか」を探求する姿勢が重要である。

そして、広い視野と総合的な判断力で、調和のとれた文明社会の建設に大きな役割を果たす人材の育成を目指す。

② グローバル化に対応した人材の育成

今日の日本は、世界の人々と交流しつつ平和のうちに生きていかなければならない。そのためには、異文化と国際関係を正しく認識し、グローバルな視野を持つと共に、国際社会における自らの役割を自覚した社会人の育成が求められる。

本学では、留学生の派遣及び受け入れをより活発に行うとともに、一方でグローバル人材に必要な語学力、自国の歴史と文化の理解、国際社会に通用する幅広い教養などを育むための具体的な方法論を検討し、着実に実践していく。

③ 現代社会で必要とされる教養教育

高度な専門知識を身につけようとする学生は、教養ある現代市民として、それを人々の幸福や平和に活かすようにしなければならない。そのためには、学生に広い視野をもたせるよう、文系・理系の垣根を超えた、あるいはひとつの専門の枠を超えた組織的な教育の実践に努める必要がある。カリキュラム上では、開講科目の再検討のみならず学部・学科の枠を超えた弾力的な履修形態についての検討をおこなう。

④ 特色ある学部・学科・大学院教育

各学部・学科・研究科等は、社会におけるその存在意義は何であるか、いかにあるべきか、という課題を常に念頭に置いて育成すべき人材像を設定し、教育と研究の内容及び方法に対する点検・評価を行い、自らの特色を明確にしなければならない。

さらに、他の学部・学科・研究科等における教育と研究の役割を認識し、それら相互の有機的な相関性にも配慮しつつ、教育の内容と方法の検討に努める。

⑤ 創造性を育む教育

持続可能な社会を担えるような、創造性を備えた、様々な課題を解決できる人材を育成する。そのためには、一人ひとりの個性を伸ばし、イノベーションを生み出す教育のあり方を常に検討していかねばならない。

⑥ 情報社会を生きる力の育成

高度情報社会においては、ICT（情報通信技術）により新たな価値を創出し、それを積極的に活用することが求められる。そのためには、コミュニケーションのあるべき姿について考え、情報の適切な利用方法について、その長所・短所を考慮しつつ適切に対応できる力を育成する教育を実践し、またそれに必要な環境も整備する。

⑦ 豊かな心と健やかな体の育成

あらゆる困難に立ち向かう不屈の精神の持ち主として、意義ある人生を送ることができる人間性豊かな人材の育成をめざす。

そのため、すべての学生が基本的な生活習慣を確立できるように、各自の個性や健康と身体状況に応じた活動を支援する様々なプログラムや環境を整備することに心がける。

⑧ 多様な個性を生かす正課外活動

正課外活動の役割は、各自の個性や健康と身体状況に応じたスポーツや文化・芸術活動等を通じて、心と体の健康を維持し、体力と情操を磨くための環境と機会を学生に与えることにより、人を愛し、社会を愛する豊かな人間性を育成することにある。

本学は、クラブ活動、学生会活動、社会奉仕活動、プロジェクト活動等を通して、コミュニケーション力、企画力、実践力、リーダーシップ、その他の多様な能力を引き出し、総合的判断力や柔軟な思考力を養い得るよう、環境を整備し、適切な支援をしていかなければならない。

⑨ 多様化した学生に対応する教育

本学の学生は、多様化した高校の教育課程を経てきた者、社会人、帰国子女、留学生、編転入学生、学内の転部科生、大学院への飛び級生等、その経歴や価値観などが著しく多様化しつつある。

彼らを積極的に受け入れると共に、より良い教育のために、学生の意識や主体性、基礎学力等の実態を考慮した初年次教育、キャリア教育等のプログラムを検討していく。また、今後の国内外の社会的な要請に応えられる卒業生を輩出するためには、本学で身につけた学力の質を保証する教育システムを構築する。

(4) 沿革

*各学科には、学生募集停止（～年月）を付記した。

1943年

4月 航空科学専門学校、静岡県清水市（現 静岡市）に開校。

1944年

4月 電波科学専門学校、東京都中野区に開校。

1945年

8月 航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。

10月 東海専門学校、東海科学専門学校と改称。

1946年

5月 旧制東海大学、開校。

経文学部、静岡県清水市に開設。予科文科を新設。

理工学部、静岡県清水市に開設。予科理科を新設。

1948年

4月 経文学部、予科文科を第一予科（～1949年3月）と改称。

理工学部、予科理科を第二予科（～1949年3月）と改称。

科学研究所、静岡県清水市に開設。

1949年

4月 経文学部に経済学科（～1951年3月）を新設。

理工学部、電氣工学科（～1951年3月）、応用理学科物理専攻（～1951年3月）、応用理学科化学専攻（～1951年3月）を新設。

1950年

4月 新制東海大学、開校。

文学部、静岡県清水市に開設。文学科（～1960年3月）を新設。

工学部、静岡県清水市に開設。電氣工学科（～1956年3月）、応用理学科（～1956年3月）、建設工学科（～1960年3月）を新設。

科学研究所、産業科学研究所に改称。

1954年

4月 文学部、1957年度まで学生募集停止。

工学部、1954年度のみ学生募集停止。

1955年

1月 工学部、代々木校舎（東京都渋谷区）に移転。

1956年

4月 工学部、電気工学科と応用理学科を改組し、電気工学科電力工学専攻（～1965年3月）、電気工学科通信工学専攻（～1966年3月）、応用理学科工業化学専攻（～1966年3月）、応用理学科原子力工学専攻（～1971年3月）を新設。

1957年

4月 工学部に電気工学科電子工学専攻（～1966年3月）を新設。

6月 学生部、代々木校舎に開設。
教養部、代々木校舎に開設。

1958年

4月 文学部、代々木校舎に移転。

工学部に応用理学科金属工学専攻（～1966年3月）を新設。
健康管理室、代々木校舎に開設。

1959年

4月 文明研究所、代々木校舎に開設。
水産研究所、静岡県清水市に開設。

1960年

3月 FM放送実用化試験局「FM東海」認可。

4月 文学部、文学科を改組し、史学科（～1968年3月）、英文学科（～2001年3月）を新設。

工学部、建設工学科を改組し、建設工学科建築学専攻（～1966年3月）、建設工学科土木工学専攻（～1966年3月）を新設。

5月 「FM東海」、放送開始（～1970年3月、「FM東京」となる）。

1961年

2月 事務部、代々木校舎に開設。

4月 文学部に広報学科（～1972年3月）を新設。

5月 工学部に経営工学科（～2001年3月）を新設。

6月 工学部に機械工学科（～1964年3月）を新設。

7月 工学部第二部、代々木校舎に開設。電気工学科（～1963年3月）、応用理学科（～1963年3月）、建設工学科（～1963年3月）を新設。

1962年

4月 工学部に応用理学科応用数学専攻（～1965年3月）、応用理学科応用物理専攻（～1971年3月）を新設。教養課程（一部）を相模校舎で開始。

工学部第二部に機械工学科（～1963年3月）を新設。

海洋学部、折戸校舎（後 清水校舎、静岡県清水市）に開設。海洋工学科海洋計測工学専攻（～1968年3月）、海洋工学科海洋土木工学専攻（～1968年3月）、海洋資源学科海洋資源学専攻（～1968年3月）、海洋資源学科海洋生物資源学専攻（～1968年3月）を新設。教養課程、相模校舎と代々木校舎で開始。

1963年

- 4月 大学院工学研究科、開設。電気工学専攻修士課程（～1965年3月）、応用理学専攻修士課程（～1965年3月）を新設。
工学部第二部、第二工学部と改称。
第二工学部に電気工学科（～1965年3月）、応用理学科工業化学専攻（～1971年3月）、建設工学科建築学専攻（～2002年3月）、機械工学科（～2006年3月）を新設。
- 5月 文学部・工学部・海洋学部、教養課程を湘南校舎（神奈川県平塚市）に移転。

1964年

- 4月 大学院工学研究科に建築学専攻修士課程（～1966年3月）を新設。
理学部、湘南校舎に開設。数学科（～1965年3月）、物理学科、化学科を新設。
工学部、機械工学科を改組し、機械工学科動力機械工学専攻（～1971年3月）、機械工学科生産機械工学専攻（～1971年3月）を新設。
留学生別科・日本語研修課程、留学生課程を新設。
- 12月 基礎社会科学研究所、代々木校舎に開設。

1965年

- 4月 大学院工学研究科の電気工学専攻修士課程を電気工学専攻博士課程前期（～2005年3月）、応用理学専攻修士課程を応用理学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。電気工学専攻博士課程後期（～2005年3月）、応用理学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。
文学部に文明学科アジア専攻（～1997年3月）、日本文学科（～2001年3月）を新設。専門課程を湘南校舎に移転。
理学部、数学科を改組し、数学科基礎数学専攻（～1974年3月）、数学科応用数学専攻（～1974年3月）を新設。
工学部に電気工学科制御工学専攻（～1969年3月）、光学工学科（～2001年3月）、機械工学科精密機械工学専攻（～1971年3月）を新設。電気工学科電力工学専攻を電気工学科電気工学専攻（～1969年3月）、応用理学科応用物理専攻を応用理学科計測工学専攻（～1968年3月）と改称。応用理学科応用数学専攻を理学部数学科に移行。各学科、専門課程を順次湘南校舎に移転。
第二工学部、電気工学科を改組し、電気工学科電気工学専攻（～2002年3月）、電気工学科通信工学専攻（～2002年3月）を新設。

1966年

- 4月 大学院工学研究科、建築学専攻修士課程を建築学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。土木工学専攻修士課程（～1968年3月）、建築学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。
文学部に文明学科ヨーロッパ専攻（～1997年3月）を新設。
政治経済学部、湘南校舎に開設。政治学科（～1974年3月）、経済学科（～1983年3月）を新設。
工学部、電気工学科通信工学専攻、電気工学科電子工学専攻、応用理学科工業化学専攻、応用理学科金属工学専攻を改組し、通信工学科（～2001年3月）、電子工学科（～2001年3月）、工業化学科（～2001年3月）、金属材料工学科（～1968年3月）を新設。建設工学科建築学専攻を建築学科（～2001年3月）、建設工学科土木工学専攻を土木工学科（～2001年3月）と改称。教養課程を行う福岡教養部を福岡校舎（福岡県宗像市）に開設（～1990年3月）。
海洋学部に船舶工学科（～1998年3月）を新設。

水産研究所を改組し、海洋研究所を開設。

就職部、代々木校舎に開設。

1967年

4月 大学院工学研究科に機械工学専攻修士課程（～1970年3月）を新設。

大学院海洋学研究科、開設。海洋工学専攻修士課程（～1969年3月）、海洋資源学専攻修士課程（～1969年3月）を新設。

文学部に北欧文学科（～2001年3月）を新設。

体育学部、湘南校舎に開設。体育学科を新設。

工学部に航空宇宙学科（～2001年3月）を新設。教養課程を行う札幌教養部を札幌校舎（札幌市南区）に開設（～1988年3月）。

1968年

4月 大学院理学研究科、開設。数学専攻修士課程（～1970年3月）、物理学専攻修士課程（～1970年3月）、化学専攻修士課程（～1970年3月）を新設。

大学院工学研究科、土木工学専攻修士課程を土木工学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称し、土木工学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

文学部、史学科を改組し、史学科日本史課程（～1983年3月）、史学科東洋史課程（～1983年3月）、史学科西洋史課程（～1983年3月）を新設。

教養学部、湘南校舎に開設。生活学科、芸術学科を新設。

体育学部、武道学科を新設。

工学部、金属材料工学科を改組し、金属材料工学科機械材料専攻（～1971年3月）、金属材料工学科電気材料専攻（～1971年3月）を新設。応用理学科計測工学専攻を応用理学科応用物理専攻（～1971年3月）と改称。

海洋学部、海洋工学科海洋計測工学専攻を海洋工学科（～2000年3月）、海洋工学科海洋土木工学専攻を海洋土木工学科（～2006年3月）、海洋資源学科海洋資源学専攻を海洋資源学科（～2011年3月）、海洋資源学科海洋生物資源学専攻を水産学科（～1970年3月）と改称。教養課程を行う札幌教養部を札幌校舎に開設（～1974年3月）。

1969年

4月 大学院文学研究科、開設。史学専攻修士課程（～1971年3月）、英文学専攻修士課程（～1971年3月）を新設。

大学院海洋学研究科、海洋工学専攻修士課程を海洋工学専攻博士課程前期（～2005年3月）、海洋資源学専攻修士課程を海洋資源学専攻博士課程前期（～1993年3月）と改称。海洋工学専攻博士課程後期（～2005年3月）、海洋資源学専攻博士課程後期（～1993年3月）を新設。

教養学部、生活学科・芸術学科を改組し、生活学科生活科学課程（～2001年3月）、生活学科生活経済学課程（～2001年3月）、芸術学科音楽学課程、芸術学科美術学課程、芸術学科産業芸術課程（～1978年3月）を新設。

工学部、電気工学科電気工学専攻を電気工学科（～2001年3月）、電気工学科制御工学専攻を制御工学科（～2001年3月）と改称。

芸術研究所、湘南校舎に開設。

1970年

4月 大学院理学研究科、数学専攻修士課程を数学専攻博士課程前期（～2002年3月）、物理学専攻修士課程を物理学専攻博士課程前期（～2005年3月）、化学専攻修士課程を化学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。数学専攻博士課程後期（～2002年3月）、物理学専攻博士課程後期（～2005年3月）、化学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

大学院工学研究科、機械工学専攻修士課程を機械工学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称、工業化学専攻修士課程（～1972年3月）、機械工学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

海洋学部、水産学科を改組し、水産学科漁業コース（～1973年3月）、水産学科増殖コース（～1973年3月）、水産学科遠洋漁業コース（～1973年3月）を新設。海洋科学科（～2011年3月）を新設。

学生生活研究所、湘南校舎に開設。

7月 法人本部の電子計算センター、組織改組により東海大学教務部に移管し、計算センターを開設。

1971年

4月 大学院文学研究科、史学専攻修士課程を史学専攻博士課程前期、英文学専攻修士課程を英文学専攻博士課程前期と改称。史学専攻博士課程後期、英文学専攻博士課程後期を新設。

大学院政治学研究科、開設。政治学専攻修士課程（～1973年3月）を新設。

大学院工学研究科に航空宇宙学専攻修士課程（～1973年3月）を新設。

体育学部に社会体育学科（～2004年3月）を新設。

工学部、応用理学科原子力工学専攻を原子力工学科（～2001年3月）、応用理学科応用物理専攻を応用物理学科（～2001年3月）、金属材料工学科機械材料専攻と金属材料工学科電気材料専攻を金属材料工学科（～2001年3月）、機械工学科動力機械工学専攻を動力機械工学科（～2001年3月）、機械工学科生産機械工学専攻を生産機械工学科（～2001年3月）、機械工学科精密機械工学専攻を精密機械工学科（～2001年3月）と改称。

1972年

4月 大学院工学研究科、工業化学専攻修士課程を工業化学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。電子工学専攻修士課程（～1974年3月）、光工学専攻修士課程（～1974年3月）、工業化学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

海洋学専攻科遠洋漁業専攻（～1977年3月）を新設。

文学部、広報学科を改組し、広報学科広報メディア課程（～2001年3月）、広報学科情報社会課程（～2001年3月）を新設。

教養学部に国際学科を新設。

教育工学研究所、湘南校舎に開設。

1973年

4月 大学院政治学研究科、政治学専攻修士課程を政治学専攻博士課程前期と改称。政治学専攻博士課程後期を新設。

大学院芸術学研究科、開設。音響芸術専攻修士課程、造型芸術専攻修士課程を新設。

大学院工学研究科、航空宇宙学専攻修士課程を航空宇宙学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。金属材料工学専攻修士課程（～1975年3月）、航空宇宙学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

海洋学部、水産学科を改組し、水産学科漁業コースを水産学科水産資源開発課程（～2006年3月）、水産学科増殖コースを水産学科増殖課程（～2006年3月）、水産学科遠洋漁業コースを航海工学科（～2003年3月）と改称。沼津教養課程（1974年1月沼津教養部と改称）を沼津校舎（静岡県沼津市）に開設（～1988年3月）。

教務部計算センターを改組し、電子計算機室を開設。

1974年

4月 大学院文学研究科に文明研究専攻修士課程（～1976年3月）、日本文学専攻修士課程（～1976年3月）、広報学専攻修士課程（～1976年3月）を新設。

大学院工学研究科、電子工学専攻修士課程を電子工学専攻博士課程前期（～2005年3月）、光工学専攻修士課程を光工学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。電子工学専攻博士課程後期（～2005年3月）、光工学専攻博士課程後期（～2005年3月）、経営工学専攻修士課程（～1976年3月）を新設。

大学院海洋学研究科に海洋科学専攻修士課程（～1976年3月）を新設。

政治経済学部、政治学科を改組し、政治学科政治学課程（～1997年3月）、政治学科地方行政課程（～1997年3月）を新設。経営学科を新設。

理学部、数学科基礎数学専攻、数学科応用数学専攻を改組し、数学科と改称。情報数理学科を新設。

医学部、伊勢原校舎（神奈川県伊勢原市）に開設。医学科を新設。

1975年

4月 大学院工学研究科、金属材料工学専攻修士課程を金属材料工学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。金属材料工学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

電子計算機室を改組し、情報システム部を開設。

1976年

4月 大学院文学研究科、文明研究専攻修士課程を文明研究専攻博士課程前期、日本文学専攻修士課程を日本文学専攻博士課程前期、広報学専攻修士課程を広報学専攻博士課程前期（～2000年3月）と改称。文明研究専攻博士課程後期、日本文学専攻博士課程後期、広報学専攻博士課程後期（～2000年3月）を新設。

大学院体育学研究科、開設。体育学専攻修士課程を新設。

大学院工学研究科、経営工学専攻修士課程を経営工学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。経営工学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

大学院海洋学研究科、海洋科学専攻修士課程を海洋科学専攻博士課程前期（～2005年3月）と改称。海洋科学専攻博士課程後期（～2005年3月）を新設。

1977年

4月 海洋学専攻科遠洋漁業専攻を海洋学専攻科海技専攻（～1997年3月）と改称。

1978年

4月 教養学部、芸術学科産業芸術課程を芸術学科デザイン学課程と改称。

学長室、湘南校舎に開設。

1979年

4月 大学院経済学研究科、開設。応用経済学専攻修士課程（～1981年3月）を新設。

文学部に史学科考古学課程（～1983年3月）を新設。

1980年

4月 大学院医学研究科、開設。形態系専攻博士課程（～2005年3月）、機能系専攻博士課程（～2005年3月）、環境

生態系専攻博士課程（～2005年3月）、内科系専攻博士課程（～2005年3月）、外科系専攻博士課程（～2005年3月）を新設。

外国語教育センター、湘南校舎に開設。

1981年

4月 大学院経済学研究科、応用経済学専攻修士課程を応用経済学専攻博士課程前期と改称、応用経済学専攻博士課程後期を新設。

1982年

4月 留学生教育センター、開設。留学生別科・日本語研修課程を別科・日本語研修課程と改称。

情報システム部を改組し、電子計算センターを開設。

5月 健康管理室、保健管理センターと改称。

8月 法学研究所、湘南校舎に開設。

1983年

4月 文学部、史学科日本史課程を史学科日本史学専攻（～2001年3月）、史学科東洋史課程を史学科東洋史学専攻（～2001年3月）、史学科西洋史課程を史学科西洋史学専攻（～2001年3月）、史学科考古学課程を史学科考古学専攻（～2001年3月）と改称。

政治経済学部、経済学科を改組し、経済学科経済学課程（～1997年3月）、経済学科数理経済課程（～1997年3月）を新設。

付属病院本部、法人機構として開設。

1985年

4月 医学部に企画室を開設。

1986年

4月 法学部、湘南校舎に開設。法律学科を新設。

1987年

4月 留学生教育センターに日本語教育学課程を新設。

学生生活研究所と教育工学研究所を改組し、湘南校舎に教育研究所を開設。

1988年

4月 海洋学部一般教育系、外国語系、基礎教育系、保健体育系を新設。

基礎社会科学研究所と法学研究所を合併し、社会科学研究所を開設。

1989年

4月 医学部に教育計画室を開設。

入試センター、湘南校舎に開設。

1990年

4月 大学院法学研究科、開設。公法専攻修士課程（～2004年3月）、経営法専攻修士課程（～2004年3月）、国際法

比較法専攻修士課程（～2004年3月）を新設。

1991年

4月 開発工学部、沼津校舎に開設。情報通信工学科（～2010年3月）、素材工学科（～2004年3月）、生物工学科（～2010年3月）、医用生体工学科（～2010年3月）と一般教育系、外国語系、基礎教育系、保健体育系を新設。
課程資格教育センター、湘南校舎に開設。

1992年

4月 産業科学研究所、総合科学技術研究所と改称。

1993年

4月 大学院法学研究科に法律学専攻博士課程（～2004年3月）を新設。
大学院海洋学研究科、海洋資源学専攻博士課程前期を水産学専攻博士課程前期（～2005年3月）、海洋資源学専攻博士課程後期を水産学専攻博士課程後期（～2005年3月）と改称。海洋生物科学専攻修士課程（～2015年3月）を新設。

1995年

4月 大学院開発工学研究科、開設。情報通信工学専攻修士課程（～2014年3月）、素材工学専攻修士課程（～2014年3月）、生物工学専攻修士課程（～2014年3月）、医用生体工学専攻修士課程（～2014年3月）を新設。
大学院医学研究科に医科学専攻修士課程を新設。
健康科学部、伊勢原校舎に開設。看護学科、社会福祉学科を新設。
医学部に技術部を開設。教育計画室を伊勢原教育計画室と改称。

1996年

4月 海洋学部、一般教育系を総合教育系と改称。
開発工学部、一般教育系を総合教育系と改称。
代々木校舎、沼津校舎、清水校舎、伊勢原校舎、キャンパス長を設置。

1997年

4月 海洋学専攻科海技専攻を乗船実習課程と改称。
文学部、文明学科アジア専攻、文明学科ヨーロッパ専攻を改組し、文明学科（～2001年3月）と改称。
政治経済学部、政治学科政治学課程、政治学科地方行政課程、経済学科経済学課程、経済学科数理経済課程を改組し、政治学科、経済学科と改称。
海洋研究所、先端技術センターを開設。
教学部、教務部と学生部を統合し、湘南校舎に開設。
研究推進部、湘南校舎に開設。
医学研究科・医学部、企画室を企画部、技術部を伊勢原研究推進部と改称。
伊勢原教育計画室を伊勢原教育計画部と改称。

1998年

4月 海洋学部、船舶工学科をマリンデザイン工学科（～2006年3月）と改称。

伊勢原教育計画部を伊勢原計画部と改称。

1999年

- 4月 大学院健康科学研究科、開設。看護学専攻修士課程、保健福祉学専攻修士課程を新設。
各校舎のキャンパス長を廃止し、組織を再編。
スポーツ教育センター、湘南校舎に開設。

2000年

- 4月 大学院文学研究科、広報学専攻博士課程前期をコミュニケーション学専攻博士課程前期、広報学専攻博士課程後期をコミュニケーション学専攻博士課程後期と改称。
海洋学部、海洋工学科を地球環境工学科（～2006年3月）と改称。
伊勢原校舎運営協議会、開設。

2001年

- 4月 文学部を改組し、文明学科、アジア文明学科、ヨーロッパ文明学科、アメリカ文明学科、北欧学科、歴史学科
日本史専攻、歴史学科東洋史専攻、歴史学科西洋史専攻、歴史学科考古学専攻、日本文学科、文芸創作学科、
英語文化コミュニケーション学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置。
教養学部、生活学科生活科学課程、生活学科生活経済学課程を改組し、人間環境学科自然環境課程、人間環境
学科社会環境課程と改称。
電子情報学部、湘南校舎に開設。情報科学科（～2006年3月）、情報メディア学科（～2006年3月）、経営シス
テム工学科（～2006年3月）、コンピュータ応用工学科（～2006年3月）、エレクトロニクス学科（～2006年3
月）、コミュニケーション工学科（～2006年3月）、電気電子工学科（～2006年3月）を新設。
工学部を改組し、生命化学科、応用化学科、応用理学科光工学専攻（～2006年3月）、応用理学科エネルギー
工学専攻（～2006年3月）、材料科学科、建築学科、土木工学科、精密工学科、機械工学科、動力機械工学
科、航空宇宙学科（～2006年3月）を設置。
事務部、清水事務部を清水校舎に新設。
教育支援センター、湘南校舎に開設。
文明研究所を改組し、総合教育センターを湘南校舎に開設。
文明研究所と社会科学研究所と芸術研究所を統合し、新たな文明研究所を湘南校舎に開設。
未来科学技術共同研究センター、湘南校舎に開設。糖鎖工学研究施設を湘南校舎に開設。
伊勢原リニューアル推進部、伊勢原校舎に開設。
情報システム部、伊勢原校舎に開設。

2002年

- 4月 大学院理学研究科、数学専攻博士課程前期を数理科学専攻博士課程前期（～2005年3月）、数学専攻博士課程
後期を数理科学専攻博士課程後期（～2005年3月）と改称。
第二工学部、電気工学科電気工学専攻と電気工学科通信工学専攻、建設工学科建築学専攻を改組し、情報シス
テム学科（～2006年3月）、建築デザイン学科（～2006年3月）と改称。
開発工学部、総合教育系、外国語教育系、保健体育系、基礎教育系を統合し、沼津教養教育センターを沼津校
舎に開設。
海洋学部、総合教育系、外国語教育系、保健体育系、基礎教育系を統合し、清水教養教育センターを清水校舎
に開設。

海洋研究所、先端技術センターをフロンティアリサーチセンターと改称。

電子計算センターを改組し、総合情報センター、湘南校舎に開設。

医学部、附属病院本部を伊勢原校舎運営協議会に移管。

伊勢原リニューアル推進部、医学部附属病院に移管し、リニューアル推進部と改称。

2003年

4月 海洋学部、航海工学科を改組し、航海工学科航海専攻（～2006年3月）、航海工学科国際物流専攻（～2006年3月）を新設。

伊勢原校舎運営協議会、伊勢原企画調整室を開設。

附属病院本部、医学部に移管。

教育計画部、伊勢原教育計画部と改称し、東海大学に移管。

伊勢原事務部、東海大学に移管。

情報システム部、伊勢原情報システム部と改称し、東海大学に移管。

9月 知的財産戦略本部、湘南校舎に開設。

2004年

4月 専門職大学院実務法学研究科、代々木校舎に開設。実務法律学専攻（～2015年3月）を新設。

大学院法学研究科、公法専攻修士課程、経営法専攻修士課程、国際法比較法専攻修士課程を改組し、法律学専攻博士課程前期を新設。法律学専攻博士課程を法律学専攻博士課程後期と改称。

体育学部に競技スポーツ学科を新設。社会体育学科を改組し、生涯スポーツ学科、スポーツ・レジャーマネジメント学科を新設。

開発工学部に感性デザイン学科（～2010年3月）を新設。素材工学科を物質化学科（～2010年3月）と改称。

海洋学部に海洋文明学科を新設。

2005年

4月 東海大学を基幹大学として、九州東海大学、北海道東海大学の大学院を改組し、理工学系の博士課程後期を連合大学院に移行。

連合大学院、開設。理工学研究科総合理工学専攻博士課程（～2008年3月）、地球環境科学研究科地球環境科学専攻博士課程（～2008年3月）、生物科学研究科生物科学専攻博士課程（～2008年3月）を新設。

大学院理学研究科、数理科学専攻博士課程前期を数理科学専攻修士課程、物理学専攻博士課程前期を物理学専攻修士課程、化学専攻博士課程前期を化学専攻修士課程と改称。

大学院工学研究科、電気工学専攻博士課程前期、電子工学専攻博士課程前期を改組し、情報理工学専攻修士課程、電気電子システム工学専攻修士課程、情報通信制御システム工学専攻修士課程（～2012年3月）を新設。

応用理学専攻博士課程前期を応用理学専攻修士課程、光工学専攻博士課程前期を光工学専攻修士課程、工業化学専攻博士課程前期を工業化学専攻修士課程、金属材料工学専攻博士課程前期を金属材料工学専攻修士課程、建築学専攻博士課程前期を建築学専攻修士課程、土木工学専攻博士課程前期を土木工学専攻修士課程、機械工学専攻博士課程前期を機械工学専攻修士課程、航空宇宙学専攻博士課程前期を航空宇宙学専攻修士課程、経営工学専攻博士課程前期を経営工学専攻修士課程（～2012年3月）と改称。

大学院海洋学研究科、海洋工学専攻博士課程前期を海洋工学専攻修士課程（～2015年3月）、水産学専攻博士課程前期を水産学専攻修士課程（～2015年3月）、海洋科学専攻博士課程前期を海洋科学専攻修士課程（～2015年3月）と改称。

大学院医学研究科、形態系専攻博士課程、機能系専攻博士課程、環境生態系専攻博士課程、内科系専攻博士課

程、外科系専攻博士課程を改組し、先端医科学専攻博士課程を新設。

国際戦略本部、湘南校舎に開設。

ファシリティ部、湘南校舎に開設。

伊勢原校舎運営協議会と付属病院本部を統合し、伊勢原校舎・付属病院本部と改称。

伊勢原経営企画室、開設。

2006年

4月 電子情報学部、情報理工学部と改称。

情報理工学部に情報科学科、情報メディア学科（～2008年3月）、ソフトウェア開発工学科（～2008年3月）、経営システム工学科（～2008年3月）、コンピュータ応用工学科、情報通信電子工学科（～2008年3月）を設置。

工学部に電気電子工学科を新設。応用理学科光工学専攻を光・画像工学科、応用理学科エネルギー工学専攻をエネルギー工学科（～2010年3月）と改称。航空宇宙学科を改組し、航空宇宙学科航空宇宙学専攻、航空宇宙学科航空操縦学専攻を新設。

第二工学部、情報デザイン工学部と改称。

情報デザイン工学部に情報システム学科（～2009年3月）、建築デザイン学科（～2009年3月）を新設。

海洋学部、地球環境工学科を環境情報工学科（～2010年3月）、海洋土木工学科を海洋建設工学科（～2010年3月）、水産学科水産資源開発課程を海洋生物学科、水産学科増殖課程を水産学科、航海工学科航海専攻を航海学科航海専攻（～2011年3月）、航海工学科国際物流専攻を航海学科国際物流専攻（～2011年3月）、マリンデザイン工学科を船舶海洋工学科（～2011年3月）と改称。

チャレンジセンター、開設。

2007年

4月 専門職大学院組込み技術研究科、高輪校舎（東京都港区）に開設。組込み技術専攻（～2012年3月）を新設。

大学院人間環境学研究科、開設。人間環境学専攻修士課程を新設。

工学部、東海大学飛行訓練センターをアメリカ・ノースダコタ大学内に開設。

就職部をキャリア支援センターと改称。

保健管理センター、健康推進センターと改称。

10月 情報教育センター、湘南校舎に開設。

2008年

4月 東海大学、九州東海大学、北海道東海大学を統合。

連合大学院を改組し、東海大学大学院へ移管。

連合大学院理工学研究科総合理工学専攻博士課程を大学院総合理工学研究科総合理工学専攻博士課程、連合大学院地球環境科学研究科地球環境科学専攻博士課程を大学院地球環境科学研究科地球環境科学専攻博士課程、連合大学院生物科学研究科生物科学専攻博士課程を大学院生物科学研究科生物科学専攻博士課程と改称。

大学院芸術工学研究科、開設。生活デザイン専攻修士課程（～2013年3月）を新設。

大学院国際地域学研究科、開設。国際地域学専攻修士課程を新設。

大学院理工学研究科、開設。電子情報工学専攻修士課程（～2014年3月）、環境生物科学専攻修士課程を新設。

大学院産業工学研究科、開設。生産工学専攻修士課程、情報工学専攻修士課程、社会開発工学専攻修士課程を新設。

大学院農学研究科、開設。農学専攻修士課程を新設。

総合経営学部、熊本校舎（熊本県熊本市）に開設。マネジメント学科（～2013年3月）を新設。

国際文化学部、札幌校舎に開設。地域創造学科、国際コミュニケーション学科を新設。

情報通信学部、高輪校舎（東京都港区）に開設。情報メディア学科、組込みソフトウェア工学科、経営システム工学科、通信ネットワーク工学科を新設。

芸術工学部、旭川校舎（旭川市）に開設。くらしデザイン学科（～2012年3月）、建築・環境デザイン学科（～2012年3月）を新設。

産業工学部、熊本校舎に開設。環境保全学科（～2013年3月）、電子知能システム工学科（～2013年3月）、機械システム工学科（～2013年3月）、建築学科（～2013年3月）を新設。

生物理工学部、札幌校舎に開設。生物工学科（～2012年3月）、海洋生物科学科（～2012年3月）、生体機能科学科（～2012年3月）を新設。

農学部、阿蘇校舎（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）に開設。応用植物学科、応用動物学科、バイオサイエンス学科を新設。

総合農学研究所、阿蘇校舎に開設。

北方生活研究所、旭川校舎に開設。

知的財産戦略本部、研究支援・知的財産本部と改称。

研究支援・知的財産本部、伊勢原研究推進部と連携。

事務局、九州事務局を熊本校舎、北海道事務局を札幌校舎に開設。

教学部、九州教学部を熊本校舎、北海道教学部を札幌校舎に開設。

各校舎、高輪教養教育センター、熊本教養教育センター、阿蘇教養教育センター、札幌教養教育センター、旭川教養教育センターを開設。

開発工学部沼津教養教育センター、東海大学沼津教養教育センターと改称。

海洋学部清水教養教育センター、東海大学清水教養教育センターと改称。

未来科学技術共同研究センターと海洋研究所フロンティアリサーチセンターを統合し、社会連携イノベーションセンターを湘南校舎と清水校舎に開設。

未来科学技術共同研究センター糖鎖工学研究施設、糖鎖科学研究所と改称。

2009年

4月 ファシリティ部を廃止し、ファシリティ課を事務局に移管。

留学生教育センター、国際教育センターと改称。国際教育系と日本語教育系を新設。日本語教育系に、日本語教育特別講座、留学生課程を置く。

10月 学長室、九州学長室を熊本校舎、北海道学長室を札幌校舎に開設。

2010年

4月 観光学部、湘南校舎に開設。観光学科を新設。

工学部、医用生体工学科を新設。エネルギー工学科を原子力工学科と改称。

社会連携イノベーションセンター、沼津校舎に開設。

7月 創造科学技術研究機構、湘南校舎と伊勢原校舎に開設。

2011年

4月 法人直轄機関だった総合科学技術研究所を東海大学に移管。

海洋研究所の沖縄地域研究センターを東海大学に移管。

海洋学部環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科と海洋フロンティア教育センターを新設。航海工学科に航海学専攻、海洋機械工学専攻を新設。

2012年

- 4月 大学院情報通信学研究科、開設。情報通信学専攻を新設。
国際文化学部、デザイン文化学科を新設。
生物学部、札幌校舎に開設。生物学科、海洋生物科学科を新設。
- 10月 学長室の九州学長室、北海道学長室を廃止し、学長室に統合。

2013年

- 4月 経営学部、熊本校舎に開設。経営学科、観光ビジネス学科を新設。
基盤工学部、熊本校舎に開設。電気電子情報工学科、医療福祉工学科を新設。
国際戦略本部を国際部と改称。
研究支援・知的財産本部を研究推進部と改称。
- 5月 沼津教養教育センターを廃止。
- 10月 入試センター、入学センターと改称。

2014年

- 4月 大学院文学研究科、観光学専攻修士課程を新設。
大学院工学研究科、医用生体工学専攻修士課程を新設。
法人本部のヨーロッパ学術センター、パシフィックセンター、海外連絡事務所（ウィーンオフィス、ソウルオフィス、アセアンオフィス）を東海大学国際部に移管。
法人直轄機関だった出版会を東海大学に移管し、出版部と改称。
法人直轄機関だったエクステンションセンターを東海大学に移管。
To-Collabo 推進室、湘南校舎に開設。
一貫教育センター、湘南校舎に開設。
旭川教養教育センターを廃止。
北方生活研究所を廃止。

2015年

- 4月 大学院海洋学研究科、海洋学専攻修士課程を新設。
学長室、大学運営本部に改称。
北海道事務部、札幌事務部に改称。
九州教学部および北海道教学部を廃止。
キャリア支援センター、キャリア就職センターに改称。
心理教育相談室を新設。